

記者会見要旨

日 時：2015年12月17日（木）15：30～16：15
場 所：東証ARROWS プレゼンテーション・ステージ
会 見 者：取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭

清 田 それでは始めさせていただきます。

本日、私からは1点だけとして、「売買単位の統一」についてでござります。

お手元に資料を配布しておりますので、適宜、ご覧下さい。

もう10年前になりますが、2005年12月のみずほ証券による誤発注の問題を受けまして、金融庁が有識者会議を設置いたしました。

この有識者会議での議論の中で、取引ルールや市場慣行が複雑すぎるという問題意識から、取引所市場での売買単位を統一すべきとの指摘がございました。

これをきっかけとしまして、全国の証券取引所が、売買単位統一にむけての行動計画を策定し、2007年から100株への統一という最終目標に向けて段階的に対応を進めてきました。

株券電子化の円滑な実施や東日本大震災の影響を考慮して、行動計画の実施を一時中断する期間もありましたが、上場会社の皆様のご理解とご協力を得て、2007年には8種類（2000、1000、500、200、100、50、10、1株）もありました売買単位は、昨年までのところで、100株と1000株の2種類に集約されています。

今年に入ってからも、100株への移行が確実に進んでおり、今では約73%の会社が100株単位となっています。

今般、行動計画の最終段階として100株単位への統一を実現するため、1000株単位の上場会社にアンケートを行い、その結果を踏まえまして、100株単位への移行をさらに進めるべく、期限を設けたうえで、対応を推進することとしました。

具体的な期限でございますが、株主総会決議を要する会社にとっても準備に無理のないように、2018年10月といたしました。

この場を借りまして、これまでご協力いただいた上場会社の皆様に御

札を申し上げますとともに、今後 100 株への移行をご検討いただく上場会社の皆様にはよろしくご検討のほどをお願いしたいと思います。

先月の日本郵政グループの新規上場や、今後予定されている NISA の拡充によって、これまで株式投資に縁がなかった方が新たに投資を始められることも増えていくことが予想されますので、売買単位の統一を行い、より分かりやすく、使い勝手の良い市場にしたいと存じます。

詳細については、本日 4 時半から、事務局より皆様に説明の機会を設けさせていただきますので、ご参加のほど、よろしくお願い申し上げます。

私からは、以上でございます。

記 者 米国の利上げについてお伺いしたいんですけども、今日の市場は上昇という反応を示しましたが、この利上げが今後の市場あるいは経済に与える影響についてどのように見ておられるか、お願いします。

清 田 アメリカの連銀による利上げというのは 2013 年、まだ前議長だったバーナンキ氏がテーパリングの可能性について言及したときに株式市場が猛烈にネガティブな反応をして以来の大きなテーマです。アメリカの連銀にとっては最も重要なテーマとしてずっとマーケットとの対話を続けてきて、やっと今回、実現に至ったということで、2 年半かかっているわけでございます。

もちろん、今度こそ間違いないと思われていた 9 月に、8 月末の中国のマーケット混乱を受け利上げを見送ったということもあるので、今回は、アメリカの単独の経済の事情だけで見れば引き上げてもおかしくないという状況は整っていたのであろうと思います。アメリカのマーケットも、日本のマーケットも、ヨーロッパのマーケットも、そして中国も、そろってポジティブに反応していることを鑑みると、利上げの時期についての不透明感が、マーケットにとっては霧がかかった状態で、抑圧的な作用をしていたんでしょうから、そういった面では出るものが出たということで、霧が晴れたというのが今の状況だと思います。

アメリカの経済指標が、雇用統計も含めて極めて順調であり、それ以外の指標も、まだクリスマス商戦の結果はわかりませんけれども、おお

むね順調ということを反映して金利の引き上げに踏み切ったということと、昨日のイエレン議長の会見でも、緩やかなペースでしか金利を上げないということと、引き続き、金利を上げたとしても、緩和的な状況は続くというコメントをしておりますから、そういう面では、アメリカの金融政策に対する今後のペースも含めた信頼感がマーケットの中には残っています。

また、日本のマーケットに対する影響としては、1つは不透明感が一旦拭われたこと。当面、来年の3月ぐらいまでは新たなる利上げのリスクはアメリカでは起きないということなので、日本のマーケットを動かすような外部要因の1つが明確化したというふうに思っております。

一方、数日前に123円だった為替レートが、120円台をつけるほど円高となった後、利上げを受け122円台に戻ったことからとわかるように、為替も神経質な動きを続けてきましたけれども、利上げは日米金利差の拡大につながるので、ドル高、円安の要因だというものが一応現象的には確認されたと。しかしながら、マーケットの一部で期待されているほど激烈な円安に動くということではなく、極めて穏やかな反応に見られるように、日本の企業業績に対する、ネガティブにも、特段ポジティブなインパクトもなく、為替については極めてリーズナブルな反応だと見ておりませんので、日本企業の企業業績に与える効果についても、日銀短観等で報道されていたように、上場企業の想定した来年の為替レートが119円台のところが多いということなので、為替が若干動いていくとしても、企業業績に追い風になるということではないかと思います。

したがって、日本経済にとっては、アメリカの利上げが特に大きなフォローの風ではないんですけども、不透明要因を払拭してくれたということと、日本企業の海外でのオペレーションに対して、比較的安心してビジネスを続けられる客観的な情勢ができたというふうに理解しておけばいいのかなと思っています。

記者 今年ももう残り少なくなったわけですけれども、今年1年の市場の動き等を振り返っての感想と来年の展望、あと、CEOご就任1年目をご自身で振り返っての感想をお願いします。

清田 マーケットの動きをご紹介すると、今年は15年ぶりに日経平均が2万円の大台を回復したこと、そして、時価総額で見ると、1989年、バブルの最盛期だった12月29日の史上最高の時価総額を上回って620兆円まで東証上場銘柄の時価総額が増加したというようなこともあります。

確かに日本の資本市場の環境は非常に良かったと思っております。

実際、世界の株式市場の中では、日本株のマーケットが、昨年の年末と現状の比較では、最もパフォーマンスの良い国になっていると。先進国の中では一番だと思います。実際に今日の、先ほど引けたばかりの値段で見ると、1万9,353円と、昨年年末の1万7,450円と比べると約11%の上昇率です。これだけ上がっている先進国の株式市場はないということで、非常に恵まれたマーケットであると言えますが、ご承知のように、中国のリスクが顕在化している過程で大きなマーケットの変動が起きたという面では、一瞬ひやりとする局面もマーケットの関係者の中にはあったかと思います。しかし全体としては、中国市場がまだグローバルに見るとオープンなマーケットではなく、極めて閉鎖的なマーケットであるがゆえに、マーケットを通じて直接先進国マーケットに影響する度合いは少なく、中国の経済のファンダメンタル、マクロの経済のファンダメンタルズが世界経済を通じて新興国の減速、それが先進国への経済的なネガティブなインパクトというストーリーのもとに反応していたマーケットが、アメリカの経済の好調をあらわすような利上げに向かうだけの強さがあるということなので、一応落ちついてきたというふうに考えておいていいのではないかと思います。

中国の株価は、乱高下を経て、現在は小康状態を保っているというところだと思いますが、中国の下げは、今年8月24日に297ポイント安、率でいうと8.5%の、1日の下げ幅としてはかなり大きな下げをもたらしたので、ショック状態だったのだろうと思います。

日本の株式市場もその悪影響を受け、9月に1万7,000円を割るところまで落ちたんですけれども、その水準だと、日本の企業業績から判定すると割安なので、さすがにそこは下げ止まりましたが、相当落ちついてきたなど。

そして、12月1日に2万円を回復したということで、そういった意味でのマーケットの不安定さは払拭できたかなと思っております。

マーケット全体としては落ち着いているというか、1年間通じて見ると好調だった中で、IPOも引き続き好調を持続しておりました。IPOは、当初、先月の会見では地方取引所も含めた日本全体で年間99社と想定していましたが、昨日、1社から新規上場を取り止める旨の申出がありましたので、98社となりました。

昨年の80社と比較して、IPOも引き続き堅調な展開になっているというところでございます。

一方において、今年の春、皆様にご心配をかけたようなIPO直後の銘

柄において、経営者による不適切な行動等がありましたので、今年の3月31日に、当時東証社長でした私と、自主規制法人の佐藤理事長と連盟で、証券業協会及び公認会計士協会に、IPOを目指す企業に対するいろいろな引受審査、監査、及び上場審査を三者一体で強力に取り組んでいきましょうと、そしてお願ひしますという文章を公表して、それ以降、かなり正常化されてきていると思います。JPXとしては、引き続きそういうIPO企業の不適切な行動を抑止しつつ、上場企業の発掘には関係者、市場参加者とともに取り組んでいきたいと思っております。市場において、不適切、不公正な取引や、開示情報の不適切な開示、その他が起きないように、徹底して取り組んでいきたいと思っているところでございます。

また、今年全体で大きな話題になったコーポレートガバナンスコードの導入につきましても、6月1日から東京証券取引所上場全企業に適用を始め、そのうちの1部、2部には73原則全てを、マザーズとジャスダックの新興2市場の上場企業に対しては、基本原則5つについての遵守をお願いすると同時に、我が国でも初めて Comply or Explain という原則のもとに、遵守できないときには説明をお願いするという考え方のもと、コーポレートガバナンスの強化をお願いしているところでございますが、ガバナンスに関する問題点は、一朝一夕にすぐできるというわけでもないし、形式だけやってもだめだということも逆にわかりました。

もちろん、東芝のケースは、このコードを導入するはるか以前からの問題点が、本年、表に出たことでありますので、ガバナンスコードを導入しても意味がないというような問題ではなくて、本当の意味でガバナンスコードというものを通じて、コーポレートガバナンスとは一体何なのかということをじっくり考えてもらいたいと思っています。上場企業の経営者の方々がこの73項目を読み込んでいただければ、明確に何が求められて、何が求められないのか、そして、求められたものに対して遵守しないとしても、きっちりした説明ができれば問題はございません。そういう構造をよくご理解いただけたのではないかと思っております。

また、JPXとしては、本年9月24日にアローヘッドをリニューアルいたしました。2005年、先ほど申しましたみずほ証券の誤発注事件の後、新しいシステムとしてアローヘッドを開発しました。今年、第一世代アローヘッドが役割を終えて、新アローヘッドに代わったわけですが、おかげさまで、大変強烈なマーケットの値動きだと、取引の集中時にも安定して取引を処理しているということで、非常に順調にスタートしております。また、郵政3社の同時上場につきましても、猛烈な注文件

数が集中したにもかかわらず、極めて安定的に処理できたということで、非常に安堵しているところでございます。

また、先週来報道されているミャンマーのヤンゴン証券取引所の開設についても、簡単にご説明したいと思います。JPXとしてミャンマーの証券取引所設立支援を開始してから、3年以上が経過しています。このたび、ヤンゴン証券取引所の設立セレモニーがヤンゴンにおいて開催され、ミャンマーの副大統領や財務大臣等、そして、日本からは金融庁の森長官、大和証券グループの日比野社長、大和総研の深井社長、東証社長の宮原といったメンバーが出席し、盛大にセレモニーが行われたと聞いております。現時点では上場企業はありませんが、上場会社の審査も開始されているようですので、今後取引が開始されるということだと思います。

我々としてもそれを期待し、そして、できるだけ早く市場の信頼が得られるような上場企業が上場審査を通過して、上場され、取引がスタートできるように期待しているところでございます。

最後に、来年に向けて簡単にお話をしたいと思います。安倍政権が発足して丸3年、JPXも来年の1月1日で発足から丸3年ということで、一週間違いでほとんど同じ歴史を持っているわけでございますが、アベノミクスの影響を最もプラス面で受けた業界のひとつが証券業界だらうと思っております。最近、非常にマーケット環境もよくて、証券業界も業績がよろしいわけですが、2013年1月1日に東証・大証が統合しJPXが発足した後、現物市場を東京に、デリバティブ市場を大阪にという市場再編、清算システム、自主規制機関の統合等を実施し、統合効果の達成に全力で取り組んでまいりました。

JPX発足時に掲げた目標である85億円のコスト削減についても極めて順調に実施できたというふうに思っております。

JPX発足直後に策定した、3カ年中期経営計画が来年の3月までとなつておりますので、新中期経営計画の策定に取り組んでいるところでございます。JPXとしての新しい中期経営計画で、次の3年を目指して取り組んでいきたいというふうに思っております。

来年度は、大阪取引所のデリバティブシステムJ-GATEをリニューアルも控えていますし、そのJ-GATEの東京商品取引所へのサービス提供もスタートする予定です。システム面でのサービスの強化といった形での連携が始まるということなのです。

来年の3月には新中期経営計画を発表したいと思いますので、それまでの間、今しばらくお待ちいただき、皆様方に期待していただけるような中期経営計画を策定したいと思っております。

記 者 先月の定例会見でも質問があったと思いますが、村上ファンドの村上世彰氏に強制調査が入った件について、先月の会見ではまだ情報が入っていないということだったのですが、足元の状況を踏まえて、どのように受けとめていらっしゃいますでしょうか。

清 田 先月の定例会見は、直前に電子ニュースにタイトルが流れたのを目にしてただけという状況でした。その後数週間が経過しますが、捜査の途中経過を把握していませんので、今のところ、報道で知る以上の情報は私どものところには入っておりません。

一般論となりますと、JPX 傘下の自主規制法人には、取引を監視する部があり、取引、特に若干疑念のあるような値動きだとか手口だとかというものをチェックしております。隨時、金融庁の証券取引等監視委員会とも連携をとっております。

記 者 今月 IPO 予定の 19 社のうち 1 社申請を取り下げたということですが、どういった事情で取り下げられたなんでしょうか。

清 田 業績が期待していた数字と大分違ってきたのか、上場後に業績予想を大幅下方修正するような事態になる可能性の有無を見極めたいという考え方のもとですね、発行会社として、今期業績の進捗を慎重に確認するために上場を一旦延期することを決定したという報告を受けました。

記 者 3 月に、JPX 含め、3 者で上場審査というのを厳しくやっていこうという取り組みを始められて、その成果の 1 つというか……。

清 田 成果と言えるかどうかわかりませんが、少なくとも、考え方として事前にみずから引受証券会社と発行企業が相談をした上で上場の延期をしたというのは、我々と考え方を少なくとも共有していただいているというふうには考えられると思います。

だからといって、あまり効果があったと自慢するような話ではないと思っておりますけれども。

記 者 東芝の件ですけれども、証券取引等監視委員会が 7 日に課徴金納付命令を出しました。今回初めて証券監視委としては、東芝がこういう問題に至ったという根本的な原因についても非常に重く見ているということ

で、今後も東芝の開示体制含め、監視委が金融庁とともにフォローアップをしていくと、こういう方針を打ち出されて、詳細はこれから詰めるということでした。JPX としても特設注意市場銘柄なので、開示体制を含めて厳しく見ているということだと思いますが、この JPX と証券監視委と金融庁と、それぞれすみ分け、協力体制をどういうふうに考えればいいでしょうか。

清 田 金融庁にしても、監視委員会にしても、企業の内部管理体制がきちんとワークしていないんではないかという懸念を持っているがゆえに、これからも東芝の内部管理体制を引き続きウォッチしていくことについては、東京証券取引所が特設注意市場銘柄に指定した状況と同じスタンスを、持っていたらいいと思います。我々のほうとしては、改めて何かすることがあるのではなく、監視委員会や金融庁とは、もちろん必要な情報交換はやりながら、基本的には特設注意市場銘柄に指定した状態で、来年の 9 月までの間に内部管理体制の改善が見られるかどうかモニタリングをしながら、指導をしていく形で取り組んでいます。

ただ、何か新しいことが東芝から発表されたり、発覚したりした場合は、ルールに基づいて、きちんとした指導をやっていきます。今回のウェスティングハウスの過去の減損は開示すべきであったのに開示していなかつたということで、我々が事実関係を把握したタイミングで、これは開示すべき情報でしたよと、だから開示してくださいと指摘したわけです。それで開示をした。一方において、いつまでたっても、そういうのが出続けているということになれば、来年の 9 月時点での内部管理の改善が不十分だということにつながりかねませんから、非常に厳しく東芝の経営陣に対しては指摘をさせていただいているというのが現状です。

記 者 売買単位の 100 株への移行についてなんですが、100 株に移行することの意義を改めてお伺いできればと思うのと、もう一点、こちらの紙に、取引所として上場会社の皆様の取り組みをサポートされるというふうにあるんですが、具体的にどういったサポートをご検討されているのか、その 2 点、お願いできますでしょうか。

清 田 まず、100 株単位に統一することの意義は、やはり初めて証券取引を始める、投資を始める方々にとって、投資単位の株数が違うということが、不幸な我々にとっても巨額な損失につながったみずほの誤発注事件のよ

うに、1株だけ、61万円で売り注文を出す予定のものが、1円で61万株と出してしまったと。こういうことは株式の単位が100株で統一されていれば、そういった間違いを起こしにくい。全くゼロではないでしょうけれども、起こしにくいという状況をつくることが、投資に対する不安感を取り除くことにつながると思っていますので、証券取引がわかりやすく、シンプルになるということに非常に大きな貢献をするのではないかと思っているわけです。

そして、この取り組みに対して、JPX、東証としては、18年の10月からは全部100株に統一しますというようなことを新聞等で徹底してPRしてほしいといった形での要望がありますので、そういった周知行動のために相当努力するつもりでおります。

例えば、経営者のトップの方々にお会いするときに、私も時々、直接ですね、「1,000株単位の名門大企業がたくさんあるのですけれども、もう今どき1,000株単位なのは古いですよ」ということを直接申し上げております。

100株単位の意義ができるだけ世間に周知していくと同時に、企業経営者にも周知していきます。

特に上場企業の担当者のご返事の中には、いつまでやらなきやいけないかというのが明示されていないと、なかなかその会社の中でも動きにくい。サラリーマン社会によくあることだと思うのですけれども、明示されていると、それを理由に、きっちとトップに説明がしやすいというものもあるということなので、明確に打ち出していくみたいというふうに思っています。

以上